

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、平成28年度地方独立行政法人静岡県立病院機構財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年9月22日

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田 中 一 成

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		14,027,700,000	
建物	37,914,622,009		
建物減価償却累計額	▲ 11,185,538,419		
建物減損損失累計額	▲ 24,376,135	26,704,707,455	
構築物	502,961,015		
構築物減価償却累計額	▲ 209,460,645	293,500,370	
器械備品	15,178,361,294		
器械備品減価償却累計額	▲ 10,263,257,088	4,915,104,206	
車両	61,877,615		
車両減価償却累計額	▲ 33,728,095	28,149,520	
建設仮勘定		5,089,525,781	
有形固定資産合計		51,058,687,332	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,314,232,562	
電話加入権		308,000	
無形固定資産合計		1,314,540,562	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		420,410,000	
破産更生債権等	90,803,336		
貸倒引当金	▲ 90,803,336	0	
長期前払消費税等		1,602,343,260	
その他		230,050	
投資その他の資産合計		2,022,983,310	
固定資産合計		54,396,211,204	
II 流動資産			
現金及び預金		11,613,584,625	
医業未収金	6,708,598,500		
貸倒引当金	▲ 45,779,034	6,662,819,466	
未収金		249,639,575	
医薬品		150,388,554	
診療材料		284,761,747	
貯蔵品		17,518,598	
前払費用		32,466,411	
その他		24,291,577	
流動資産合計		19,035,470,553	
資産合計		73,431,681,757	

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	351,150,631		
資産見返寄附金	78,720,488		
資産見返物品受贈額	2,150,618,054	2,580,489,173	
長期借入金		16,780,698,084	
移行前地方債償還債務		16,499,542,639	
引当金			
退職給付引当金	11,382,826,337	11,382,826,337	
リース債務		789,404,160	
資産除去債務		716,816,081	
固定負債合計			48,749,776,474
II 流動負債			
寄附金債務		24,482,582	
1年以内返済予定長期借入金		1,474,877,471	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,614,288,043	
医業未払金		922,538,421	
未払金		4,866,829,952	
1年以内支払予定リース債務		312,353,331	
未払費用		37,318,448	
未払消費税等		15,567,600	
預り金		152,644,719	
引当金			
賞与引当金	1,212,924,017		
診療報酬自主返還引当金	12,298,296	1,225,222,313	
その他		336,000	
流動負債合計			10,646,458,880
負債合計			59,396,235,354
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		6,822,733,469	
資本金合計			6,822,733,469
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,119,212,022	
資本剰余金合計			1,119,212,022
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,469,925,536	
目的積立金		1,557,576,795	
当期末処分利益		1,065,998,581	
(うち当期総利益)		(1,065,998,581)	
利益剰余金合計			6,093,500,912
純資産合計			14,035,446,403
負債純資産合計			73,431,681,757

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	25,217,224,318	
外来収益	9,975,140,292	
その他医業収益	674,189,599	
保険等査定減	▲ 189,113,199	35,677,441,010
運営費負担金収益		6,807,586,000
資産見返補助金等戻入		51,792,647
資産見返寄附金戻入		5,331,201
資産見返物品受贈額戻入		106,020,397
補助金等収益		107,333,411
受託収入		102,141,866
寄附金等収益		3,387,846
その他営業収益		9,329,659
営業収益合計		42,870,364,037
営業費用		
医業費用		
給与費	20,971,965,559	
材料費	10,595,320,457	
経費	6,433,115,856	
減価償却費	3,111,224,988	
研究研修費	229,505,144	41,341,132,004
一般管理費		
給与費	265,090,657	
経費	76,256,896	
減価償却費	6,836,536	348,184,089
営業費用合計		41,689,316,093
営業利益		1,181,047,944
営業外収益		
運営費負担金収益		192,414,000
その他営業外収益		
財務収益	2,557,717	
駐車場収入	94,586,955	
その他雑益	177,545,430	274,690,102
営業外収益合計		467,104,102
営業外費用		
財務費用		
支払利息		331,722,446
その他営業外費用		
資産取得に係る控除対象外消費税償却	212,443,677	
雑損失	15,334,798	227,778,475
営業外費用合計		559,500,921
経常利益		1,088,651,125
臨時利益		
その他臨時利益		7,505,024
臨時損失		
固定資産除却損		23,721,994
その他臨時損失		6,435,574
当期純利益		1,065,998,581
当期総利益		1,065,998,581

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 11,361,200,920
人件費支出	▲ 20,857,570,940
その他の業務活動による支出	▲ 5,833,662,672
医業収入	35,860,640,794
運営費負担金収入	7,000,000,000
受託収入	86,279,070
補助金等収入	115,369,233
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,211,413
寄附金収入	12,611,500
その他の業務活動による収入	310,776,228
小計	5,332,030,880
利息及び配当金の受取額	5,473,841
利息の支払額	▲ 331,736,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,005,768,280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	14,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 15,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,853,290,713
有形固定資産の除却による支出	▲ 12,285,794
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,604,432,448
有形固定資産の売却による収入	26,477
貸付金の回収による収入	18,750,000
貸付けによる支出	▲ 188,350,000
その他	▲ 47,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,639,630,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,563,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,053,823,633
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,630,050,125
リース債務の返済による支出	▲ 330,842,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,548,283,890
IV 資金増加額	1,914,421,792
V 資金期首残高	3,599,162,833
VI 資金期末残高	5,513,584,625

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,065,998,581
当期総利益	1,065,998,581	
II 利益処分量		
病院施設の整備、医療機器の購入 等に充てる目的積立金	<u>1,065,998,581</u>	<u>1,065,998,581</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 医業費用 一般管理費 営業外費用 臨時損失 (2) (控除) 自己収入等 医業収益 資産見返寄附金戻入 受託収入 寄附金収益 駐車場収入 その他収益 業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)	41,341,132,004 348,184,089 559,500,921 30,157,568 ▲ 35,677,441,010 ▲ 5,331,201 ▲ 102,141,866 ▲ 3,387,846 ▲ 94,586,955 ▲ 196,937,830	42,278,974,582 ▲ 36,079,826,708	6,199,147,874 (157,143,044)
II 機会費用 地方公共団体出資等の機会費用	4,434,776		4,434,776
III 行政サービス実施コスト			6,203,582,650

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～43年
器械備品	2年～20年
車両	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.065%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については 5 年間、建設改良費関係については 20 年間で均等償却しております。

II 重要な会計方針の変更

該当ありません。

III 固定資産の減損の処理方法

1 固定資産のグルーピングの方法

3 病院をそれぞれ個別の固定資産グループとし、法人本部を共用資産としております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名称	場所	帳簿価額
法人本部	静岡市葵区北安東	16,989,125

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3 病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

IV P F I 関係

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額は 6,930,552 円、貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額は 7,508,098 円であります。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等（国内譲渡性預金を含む）に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,613,584,625	11,613,584,625	—
(2) 医業未収金	6,708,598,500	6,708,598,500	—
(3) 未収金	249,639,575	249,639,575	—
(4) 長期借入金	(18,255,575,555)	(18,664,928,456)	(409,352,901)
(5) 移行前地方債償還債務	(18,113,830,682)	(19,447,375,117)	(1,333,544,435)
(6) 医業未払金	(922,538,421)	(922,538,421)	—
(7) 未払金	(4,866,829,952)	(4,866,829,952)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収金、(6) 医業未払金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,613,584,625 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,100,000,000 円
資金期末残高	5,513,584,625 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	354,418,778 円
--------------------	---------------

VII 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,286,580,275 円
未認識過去勤務債務	885,876,305 円
未認識数理計算上の差異	▲ 1,789,630,243 円
退職給付引当金	11,382,826,337 円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	878,791,275 円
利息費用	23,037,474 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 156,199,106 円
数理計算上の差異の費用処理額	222,493,149 円
退職給付費用	968,122,792 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	10年
数理計算上の差異の費用処理年数	10年

VIII オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	1,533,611,380	1,155,697,755
医事等業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター	1,080,263,520	900,720,000
第1立体駐車場等建築工事	県立総合病院	839,160,000	839,160,000

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用については、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に11年から47年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.229%から2.247%となっております。

所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用については、耐用年数を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	708,003,815
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,668,123
時の経過による調整額	6,144,143
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	716,816,081

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	37,681,274,440	233,568,569	221,000	37,914,622,009	11,185,538,419	1,410,478,342	24,376,135	-	26,704,707,455 (注1)
	構築物	502,961,015	-	-	502,961,015	209,460,645	20,346,088	-	-	293,500,370
	器械備品	14,480,779,105	1,180,777,066	483,194,877	15,178,361,294	10,263,257,088	1,368,628,426	-	-	4,915,104,206 (注2)
	車両	45,466,315	16,531,300	120,000	61,877,615	33,728,095	3,716,279	-	-	28,149,520
	計	52,710,480,875	1,430,876,935	483,535,877	53,657,821,933	21,691,984,247	2,803,169,135	24,376,135	-	31,941,461,551
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	14,027,700,000	-	-	14,027,700,000	-	-	-	-	14,027,700,000
	建設仮勘定	371,646,115	5,407,725,589	689,845,923	5,089,525,781	-	-	-	-	5,089,525,781 (注3)
		計	14,399,346,115	5,407,725,589	689,845,923	19,117,225,781	-	-	-	19,117,225,781
	土地	14,027,700,000	-	-	14,027,700,000	-	-	-	-	14,027,700,000
有形固定資産 合計	建物	37,681,274,440	233,568,569	221,000	37,914,622,009	11,185,538,419	1,410,478,342	24,376,135	-	26,704,707,455
	構築物	502,961,015	-	-	502,961,015	209,460,645	20,346,088	-	-	293,500,370
	器械備品	14,480,779,105	1,180,777,066	483,194,877	15,178,361,294	10,263,257,088	1,368,628,426	-	-	4,915,104,206
	車両	45,466,315	16,531,300	120,000	61,877,615	33,728,095	3,716,279	-	-	28,149,520
無形固定資産	建設仮勘定	371,646,115	5,407,725,589	689,845,923	5,089,525,781	-	-	-	-	5,089,525,781
		計	67,109,826,990	6,838,602,524	1,173,381,800	72,775,047,714	21,691,984,247	2,803,169,135	24,376,135	51,058,687,332 (注4)
	ソフトウエア	2,171,832,176	380,247,800	413,133,200	2,138,946,776	824,714,214	314,892,389	-	-	1,314,232,562
	電話加入権	308,000	-	-	308,000	-	-	-	-	308,000
	計	2,172,140,176	380,247,800	413,133,200	2,139,254,776	824,714,214	314,892,389	-	-	1,314,540,562
投資その他 の資産	長期貸付金	310,960,000	178,900,000	69,450,000	420,410,000	-	-	-	-	420,410,000
	破産更生債権等	106,027,563	-	15,224,227	90,803,336	-	-	-	-	90,803,336
	貸倒引当金	▲ 106,027,563	-	▲ 15,224,227	▲ 90,803,336	-	-	-	-	▲ 90,803,336
	長期前払消費税等	3,233,715,702	509,034,639	55,262,327	3,687,488,014	2,085,144,754	212,443,677	-	-	1,602,343,260
	計	203,800	47,900	21,650	230,050	-	-	-	-	230,050
	計	3,544,879,502	687,982,539	124,733,977	4,108,128,064	2,085,144,754	212,443,677	-	-	2,022,983,310

(注1) 当期増加額の主なものは、こころの医療センター空調熱源設備等更新工事(149,849,212円)、こども病院医師宿舎F棟改修工事(38,588,497円)であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、こども病院補助人工心臓駆動装置(73,600,000円)であります。当期減少額の主なものは、総合病院心臓血管連続撮影装置(40,733,000円)であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、総合病院先端医学棟建築工事(3,055,555,557円)、総合病院先端医学棟機械設備工事(898,148,149円)であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、こども病院電子カルテシステム(361,213,800円)であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	172,067,860	4,831,593,652	—	4,846,358,506	6,914,452	150,388,554	
診療材料	291,362,477	5,699,271,467	—	5,694,413,922	11,458,275	284,761,747	
貯蔵品	14,367,692	6,354,074	—	3,203,168	—	17,518,598	
計	477,798,029	10,537,219,193	—	10,543,975,596	18,372,727	452,668,899	

(注) 当期減少額のうち、期限切れのその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
ESCOサービス事業	省エネルギ一設備の導入及び維持管理	BOT	三菱UFJリース株式会社	平成23年4月1日～平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	返還免除額(注2)		
看護学生修学資金貸付金	311,010,000	186,600,000	19,000,000	53,800,000	424,810,000	(注3)
資格等取得資金貸付金	3,300,000	2,950,000	—	—	6,250,000	(注3)
計	314,310,000	189,550,000	19,000,000	53,800,000	431,060,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金等です。

(注2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(注3) 一年以内回収長期貸付金(期末残高10,650,000円)を含めています。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成21年度 建設改良資金貸付金	1,719,575,893	—	132,398,260	1,587,177,633	1.89%	平成31年9月20日 ～平成52年3月20日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	556,385,293	—	106,713,061	449,672,232	0.93%	平成27年10月23日 ～平成53年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,388,305,502	—	747,683,899	640,621,603	1.45%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	1,051,592,047	—	43,681,233	1,007,910,814	0.15%	平成30年3月19日 ～平成34年9月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,286,540,453	—	23,347,180	1,263,193,273	0.23%	平成31年3月20日 ～平成51年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	2,937,000,000	—	—	2,937,000,000	0.26%	平成32年3月22日 ～平成52年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	3,807,000,000	—	—	3,807,000,000	0.12%	平成33年3月16日 ～平成58年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	—	6,563,000,000	—	6,563,000,000	0.44%	平成34年3月15日 ～平成59年3月20日	
計	12,746,399,188	6,563,000,000	1,053,823,633	18,255,575,555			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部 63038号	27,758,624	—	7,438,315	20,320,309	5.10%	平成31年9月25日	
大蔵省資金運用部 03001号	696,140,328	—	100,872,689	595,267,639	5.50%	平成34年3月25日	
大蔵省資金運用部 03002号	20,461,104	—	20,461,104	—	5.50%	平成29年3月25日	
大蔵省資金運用部 08002号	199,871,044	—	15,750,707	184,120,337	2.80%	平成39年3月1日	
大蔵省資金運用部 09001号	104,646,965	—	7,753,847	96,893,118	2.10%	平成40年3月1日	
大蔵省資金運用部 10003号	76,021,586	—	8,822,574	67,199,012	2.10%	平成36年3月1日	
大蔵省資金運用部 10025号	634,910,453	—	44,306,857	590,603,596	1.60%	平成41年3月25日	
大蔵省資金運用部 11002号	1,515,585,582	—	94,815,209	1,420,770,373	2.00%	平成42年3月1日	
大蔵省資金運用部 11027号	65,447,666	—	4,122,141	61,325,525	1.90%	平成42年3月25日	
財務省資金運用部 12001号	1,086,356,312	—	64,625,608	1,021,730,704	1.60%	平成43年3月1日	
財務省資金運用部 12002号	86,701,455	—	5,157,731	81,543,724	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0233-0	83,405,401	—	5,147,699	78,257,702	2.20%	平成42年3月20日	
公営企業金融公庫 H13-070-0234-0	18,781,400	—	18,781,400	—	1.60%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫 H13-070-0235-0	1,502,512	—	1,502,512	—	1.60%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0335-0	3,139,316,144	—	192,217,096	2,947,099,048	1.20%	平成43年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0336-0	17,442,847	—	8,680,095	8,762,752	0.95%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0337-0	2,699,488	—	1,343,348	1,356,140	0.95%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H15-070-0138-0	57,604,736	—	18,934,325	38,670,411	1.40%	平成31年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0142-0	309,489,830	—	15,323,020	294,166,810	2.10%	平成45年3月20日	
財務省財政融資 16005号	3,221,173	—	139,563	3,081,610	2.10%	平成47年3月1日	
公営企業金融公庫 H17-070-0013	20,266,705	—	1,020,402	19,246,303	1.90%	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0104	302,491,299	—	14,114,475	288,376,824	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0105	402,501,972	—	18,781,050	383,720,922	2.00%	平成46年3月20日	
財務省財政融資 17002号	627,520,697	—	31,078,931	596,441,766	0.60%	平成48年3月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0005-0	73,422,849	—	3,334,926	70,087,923	2.30%	平成46年3月20日	

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財務省財政融資 17008号	370,627,344	—	17,643,842	352,983,502	0.40%	平成48年9月1日	
公営企業金融公庫 H18-070-0104-0	662,111,945	—	28,550,597	633,561,348	2.15%	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0105-0	523,398,461	—	22,569,202	500,829,259	2.15%	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0106-0	751,890,052	—	32,576,751	719,313,301	2.10%	平成47年3月20日	
財務省財政融資 18001号	458,030,372	—	20,950,453	437,079,919	0.40%	平成49年3月1日	
財務省財政融資 18002号	2,230,887,305	—	102,041,486	2,128,845,819	0.40%	平成49年3月1日	
財務省財政融資 18011号	117,814,845	—	58,877,976	58,936,869	0.10%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0115-0	199,095,571	—	98,828,680	100,266,891	1.45%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0116-0	549,622,085	—	22,371,636	527,250,449	2.10%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0117-0	88,619,847	—	3,607,153	85,012,694	2.10%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0118-0	84,090,835	—	3,440,100	80,650,735	2.05%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0173-0	30,435,099	—	1,238,820	29,196,279	2.10%	平成48年3月20日	
静岡銀行	108,657,176	—	53,946,935	54,710,241	1.41%	平成30年3月20日	
財務省財政融資 19006号	2,796,146,244	—	124,447,635	2,671,698,609	0.20%	平成50年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0016-0	90,023,553	—	44,686,624	45,336,929	1.45%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H20-070-0021-0	91,308,448	—	3,605,729	87,702,719	2.10%	平成48年9月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0146-0	165,407,920	—	6,476,898	158,931,022	1.90%	平成49年3月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0147-0	32,672,434	—	10,782,357	21,890,077	1.00%	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0148-0	86,485,852	—	28,541,532	57,944,320	1.00%	平成31年3月20日	
財務省財政融資 20001号	44,588,261	—	14,714,745	29,873,516	1.00%	平成31年3月1日	
財務省財政融資 20002号	4,996,960	—	1,649,066	3,347,894	1.00%	平成31年3月1日	
静岡銀行	683,402,026	—	223,976,284	459,425,742	1.69%	平成31年3月20日	
計	19,743,880,807	—	1,630,050,125	18,113,830,682			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,974,452,724	968,122,792	559,749,179		11,382,826,337	
賞与引当金	1,114,794,286	1,212,924,017	1,114,794,286		1,212,924,017	
貸倒引当金	150,382,176	321,669	14,121,475		136,582,370	
診療報酬自主返還引当金	—	12,298,296	—		12,298,296	
計	12,239,629,186	2,193,666,774	1,688,664,940		12,744,631,020	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,637,448	362,530	—	16,999,978	
建設リサイクル法に基づく債務	392,724,767	8,449,736	—	401,174,503	
放射線障害防止法に基づく債務	298,641,600	—	—	298,641,600	
計	708,003,815	8,812,266	—	716,816,081	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体出資金	6,822,733,469	—	—	6,822,733,469	
計	6,822,733,469	—	—	6,822,733,469	
資本剰余金					
目的積立金	753,028,778	—	—	753,028,778	
前中期目標期間繰越積立金	308,861,330	57,321,914	—	366,183,244	(注)
計	1,061,890,108	57,321,914	—	1,119,212,022	

(注) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産の増加に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,527,247,450	—	57,321,914	3,469,925,536	
目的積立金	496,260,365	1,061,316,430	—	1,557,576,795	(注)
計	4,023,507,815	1,061,316,430	57,321,914	5,027,502,331	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

イ 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	57,321,914	病院施設の整備、医療機器の購入による
計	57,321,914	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	7,000,000,000	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	—
合 計	—	7,000,000,000	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 負担分	合 計
期間進行基準	6,807,586,000	6,807,586,000
費用進行基準	192,414,000	192,414,000
合 計	7,000,000,000	7,000,000,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

【補助金等の明細】

(単位:円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
平成28年度臨床研修費等補助金	19,104,040	—	—	—	—	19,104,040
新人看護職員研修事業費補助金	3,150,000	—	—	—	—	3,150,000
平成28年度がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	11,000,000	—	—	—	—	11,000,000
平成28年度あっせん事業体制整備事業 院内体制整備事業	500,200	—	—	—	—	500,200
防災訓練等参加支援事業補助金	74,000	—	—	—	—	74,000
平成28年度地域医療連携推進事業費補助金(ふじのくにねっと整備)	29,236,000	—	29,236,000	—	—	—
平成28年度心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	254,000	—	—	—	—	254,000
平成28年度心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,462,053	—	235,882	—	—	1,226,171
小児救命救急センター運営等補助金(小児集中治療室医療従事者研修事業分)	6,306,000	—	—	—	—	6,306,000
小児救命救急センター運営費等補助金(小児救命救急センター運営事業分)	27,510,000	—	—	—	—	27,510,000
周産期母子医療センター運営事業費補助金	4,120,000	—	—	—	—	4,120,000
医療提供体制整備整備事業費補助金(小児集中治療室設備整備事業)	932,000	—	932,000	—	—	—
子どもの心の診療ネットワーク事業負担金	14,229,000	—	—	—	—	14,229,000
ふじのくに地域医療支援センター 医師確保対策事業費補助金	4,000	—	—	—	—	4,000
平成28年度県立病院医師派遣事業費負担金	17,677,000	—	—	—	—	17,677,000
産科医等確保支援事業費補助金	2,179,000	—	—	—	—	2,179,000
合 計	137,737,293	—	30,403,882	—	—	107,333,411

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(2,795)	(6)	(-)	(-)
	10,395	1	-	-
職員	(2,871,548)	(692)	(-)	(-)
	15,068,037	1,900	559,749	122
合計	(2,874,343)	(698)	(-)	(-)
	15,078,432	1,901	559,749	122

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡県立病院機構有期雇用

職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立総合病院	県立こころの医療センター	県立こども病院	計	機構本部	合計
営業収益	27,933,655,389	2,842,068,200	12,066,941,373	42,842,664,962	27,699,075	42,870,364,037
医業収益	25,311,007,588	1,705,406,166	8,661,027,256	35,677,441,010	—	35,677,441,010
運営費負担金収益	2,406,286,000	1,096,546,000	3,304,754,000	6,807,586,000	—	6,807,586,000
資産見返負債戻入	109,774,418	27,868,787	25,501,040	163,144,245	—	163,144,245
その他営業収益	106,587,383	12,247,247	75,659,077	194,493,707	27,699,075	222,192,782
営業費用	27,621,307,314	2,443,899,183	11,275,925,507	41,341,132,004	348,184,089	41,689,316,093
医業費用	27,621,307,314	2,443,899,183	11,275,925,507	41,341,132,004	—	41,341,132,004
一般管理費	—	—	—	—	348,184,089	348,184,089
営業損益	312,348,075	398,169,017	791,015,866	1,501,532,958	▲320,485,014	1,181,047,944
営業外収益	307,145,255	43,568,870	116,386,866	467,100,991	3,111	467,104,102
運営費負担金収益	81,243,000	35,858,000	75,313,000	192,414,000	—	192,414,000
その他営業外収益	225,902,255	7,710,870	41,073,866	274,686,991	3,111	274,690,102
営業外費用	292,920,394	63,199,995	202,845,076	558,965,465	535,456	559,500,921
財務費用	142,739,576	54,421,855	134,561,015	331,722,446	—	331,722,446
その他営業外費用	150,180,818	8,778,140	68,284,061	227,243,019	535,456	227,778,475
経常損益	326,572,936	378,537,892	704,557,656	1,409,668,484	▲321,017,359	1,088,651,125
総資産	36,068,099,521	7,368,293,406	18,582,419,138	62,018,812,065	11,412,869,692	73,431,681,757
(主要資産内訳)						
固定資産	28,592,520,506	6,722,497,820	15,727,601,878	51,042,620,204	16,067,128	51,058,687,332
流動資産	186,183,860	22,742,857	38,341,866	247,268,583	11,366,316,042	11,613,584,625
医業未収金	4,615,218,305	297,451,576	1,795,928,619	6,708,598,500	—	6,708,598,500

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人静岡県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(注2) 営業費用及び営業外費用のうち機構本部は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち機構本部は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、管理部門に係る資産です。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)	
科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	7,279,146,055
手当	4,426,941,684
賞与	2,323,297,850
賞与引当金繰入額	1,195,992,210
報酬	2,486,795,705
賃金	3,505,504
退職給付費用	961,627,372
法定福利費	2,294,659,179
材料費	20,971,965,559
薬品費	4,844,951,557
診療材料費	5,694,413,922
給食材料費	8,281,361
医療消耗備品費	29,300,890
棚卸資産減耗費	18,372,727
経費	10,595,320,457
厚生福利費	149,497,645
報償費	22,240,501
旅費	30,242,120
職員被服費	20,870,624
消耗品費	156,767,881
光熱水費	450,930,417
燃料費	16,618,793
食糧費	2,981,271
印刷製本費	20,210,726
修繕費	260,199,599
保険料	59,237,461
貸借料	560,378,983
通信運搬費	30,379,078
委託費	3,108,195,300
手数料	205,637,848
諸会費	12,358,136
雑費	56,108,733
租税公課	1,263,794,928
利息費用(資産除去債務)	6,144,143
貸倒引当金繰入額	321,669
減価償却費	6,433,115,856
建物減価償却費	1,379,767,154
建物減価償却費(リース)	10,555,341
建物減価償却費(資産除去債務)	20,155,847
構築物減価償却費	20,346,088
器械備品減価償却費	1,085,113,934
器械備品減価償却費(リース)	277,035,748
車両減価償却費	3,716,279
無形固定資産減価償却費	314,534,597
	3,111,224,988

(単位:円)

科目	金額
研究研修費	
研究材料費	13,302,596
謝金	9,654,813
研究旅費	103,812,930
図書費	59,367,608
研究雑費	43,367,197
	<u>229,505,144</u>
医業費用計	<u>41,341,132,004</u>
一般管理費	
給与費	
給料	95,952,807
手当	40,444,313
賞与	33,896,215
賞与引当金繰入額	16,931,807
役員報酬	13,175,301
報酬	26,325,296
退職給付費用	6,495,420
法定福利費	31,869,498
経費	<u>265,090,657</u>
厚生福利費	405,302
報償費	3,304,638
旅費	2,395,110
消耗品費	3,997,475
食糧費	105,000
印刷製本費	2,154,013
保険料	244,400
賃借料	28,603,766
通信運搬費	6,944,435
委託費	10,892,099
手数料	4,453,599
諸会費	63,000
交際費	487,977
雑費	6,194,243
租税公課	6,011,839
減価償却費	<u>76,256,896</u>
器械備品減価償却費	38,728
器械備品減価償却費(リース)	6,440,016
無形固定資産減価償却費	357,792
一般管理費計	<u>6,836,536</u>
	<u>348,184,089</u>

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,838,809	
普通預金	5,510,745,816	
定期預金	6,100,000,000	
計	11,613,584,625	

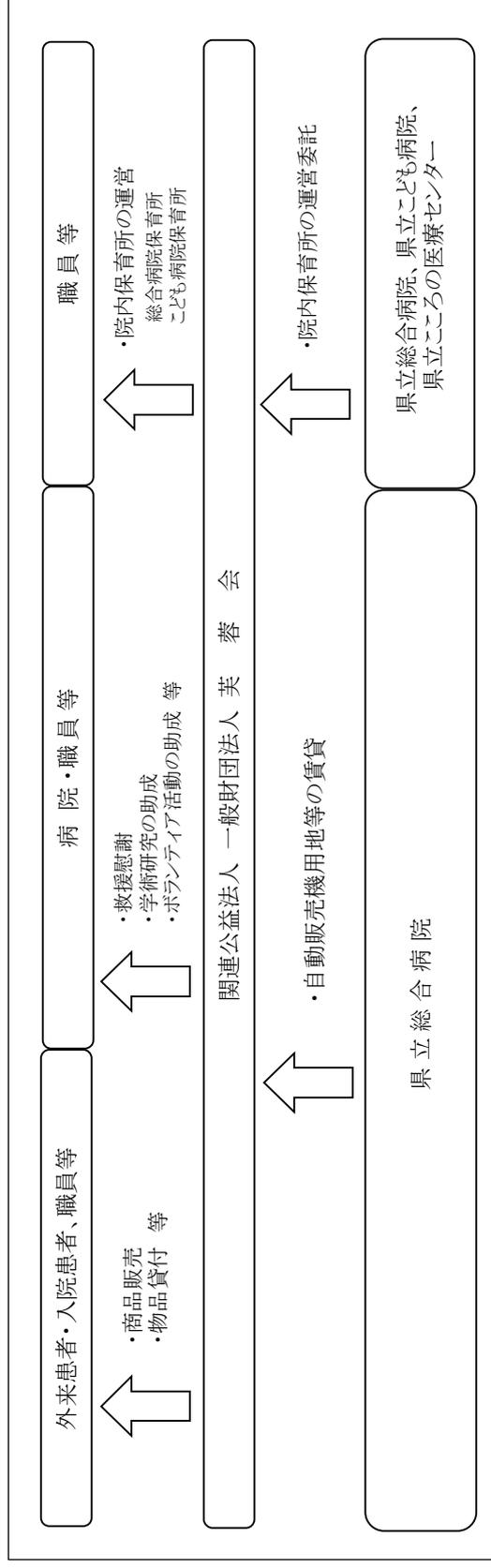
(17) 関連公益法人等の状況

一般財団法人芙蓉会

1 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	地方独立行政法人との関係
一般財団法人 芙蓉会	患者の福利厚生と病院の円滑な医療活動を図るために必要な協力及び助成	県立総合病院内に於いて、当該法人に自動販売機用地等を賃貸している。また、県立総合病院と県立こども病院の院内保育所の運営を当該法人に委託している。

役職	役員氏名	地方独立行政法人での最終職及び職名
代表理事	芦川 邦彦	—
理事	小野田 清	—
理事	大村 和枝	—
理事	浅井 喜代志	—
理事	望月 照夫	—
監事	漆畑 貴子	—



2 関連公益法人等の財務状況

		(単位：円)	
資産	負債	当期収入合計額	当期収支差額
69,207,024	29,785,369	121,584,091	▲ 6,562,299
	39,421,655	128,146,390	

(単位：円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産期末 残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		収益	当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	当期増減額	費用の内訳		指定正味財産 期末残高	正味財産期末 残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費								その他の費用	事業費		
A		B		C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J-H+I	K=E+J				
121,584,091	-	121,584,091	128,146,390	125,886,768	1,728,322	531,300	▲ 6,562,299	45,983,954	39,421,655	-	-	-	-	-	39,421,655	

3 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

基本財産に対する出えん	引出、寄付金	会費、負担金等	関連公益法人に対する債権債務の明細		事業収入	割合	静岡県立病院機構発注高の内訳				
			科目	金額			契約形態	金額			
-	-	-	未収金	26,444,852	121,576,224	93%	左記のうち、静岡県立病院 機構の発注高	113,021,172	随意契約	113,021,172	100%